

平成26年度決算

袖ヶ浦市財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成28年5月

袖ヶ浦市

目 次

1	作成の背景	1
2	新地方公会計制度について	1
3	本市の対応について	2
4	作成概要	
	(1) 作成基準	2
	(2) 作成した財務4表の種類及び内容	2
	(3) 作成した財務4表の対象範囲	3
	(4) 対象時点(期間)	5
	(5) 根拠資料	5
5	財務4表の状況	
	(1) 貸借対照表	6
	(2) 行政コスト計算書	10
	(3) 純資産変動計算書	15
	(4) 資金収支計算書	17
6	普通会計における経年変化の状況	
	(1) 貸借対照表	20
	(2) 行政コスト計算書	23
	(3) 純資産変動計算書	25
	(4) 資金収支計算書	26
7	おわりに	28
	財務4表	
	普通会計	
	市全体分	
	連結分	

1 作成の背景

平成18年8月31日に総務省から出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（総務事務次官通知）」によって、地方公会計改革の推進が要請されました。その具体的な内容は、平成18年5月18日に示された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、発生主義の活用および複式簿記の考え方を導入し、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表の整備を進めようとするものでした。

その後、平成19年10月17日には「公会計の整備推進について（総務省自治財政局長通知）」が出され、人口3万人以上の都市は、3年後を目途に「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき財務書類4表を作成し、市民に公表することとされました。

2 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現在の地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計的手法を導入し、資産の形成がどのくらいか、その資産形成のためどのくらいの負債（借金）があるか、また現金支出以外に発生している減価償却費などの行政コストがどのくらいかなどを把握しようとするものです。

国では、この新地方公会計制度財務書類の作成に当たり、2つの作成方式（基準モデル・総務省方式改訂モデル）を示しました。

2つの方式の主な相違点は次の表のとおりです。

【総務省方式改訂モデルと基準モデル】

項 目	総務省方式改訂モデル	基準モデル
会計処理方法（取引の記録）	地方財政状況調査（決算統計）の数値を組み替える。	現行の単式簿記・現金主義会計を複式簿記・発生主義会計に取引の発生の都度又は期末に一括してなど、個々の取引き情報を複式記録（仕訳）する。
固定資産台帳の整備	売却可能資産は時価評価するが、売却可能資産以外は、過去の建設事業費の積上げにより算定し、段階的な資産評価により整備する。	原則として、すべての資産を公正価値により評価し、一括して整備する。

3 本市の対応について

本市においては、平成14年度決算から総務省の示した総務省方式（旧方式）で、「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」の2種類の財務書類を作成し、広報そでがうら・市ホームページにおいて公表して参りましたが、上記国の方針を受けて、平成19年以降、新しい方式による財務諸表の作成について検討を重ねてきました。

その結果、全国自治体の動向、導入コスト、事務量を勘案して、総務省方式改訂モデルを採用し、平成21年度決算分より財務4表を作成し、ホームページで公表いたしました。

今回、**平成26年度決算分**を作成しましたので公表するものです。

なお、現在袖ヶ浦市では、総務省の要請に基づく統一的な基準による財務諸表の作成準備を進めています。平成29年度に作成する平成28年度決算から統一的な基準による財務諸表の作成・公表を予定しており、平成27年度に全庁的に固定資産台帳の整備を行いました。平成28年度は財務諸表作成ソフトウェアの比較検討等の準備作業を行っています。そのため、平成27年度決算までは現行の総務省方式改訂モデルで財務諸表を作成する予定です。

4 作成概要

(1) 作成基準

総務省方式改訂モデルで作成しています。

(2) 作成した財務4表の種類及び内容

貸借対照表

保有している資産とその資産を取得するための財源の調達方法を年度末時点で把握したものです。

行政コスト計算書

1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに充てる直接の受益者負担である負担金、使用料等の収入を明らかにしたものです。

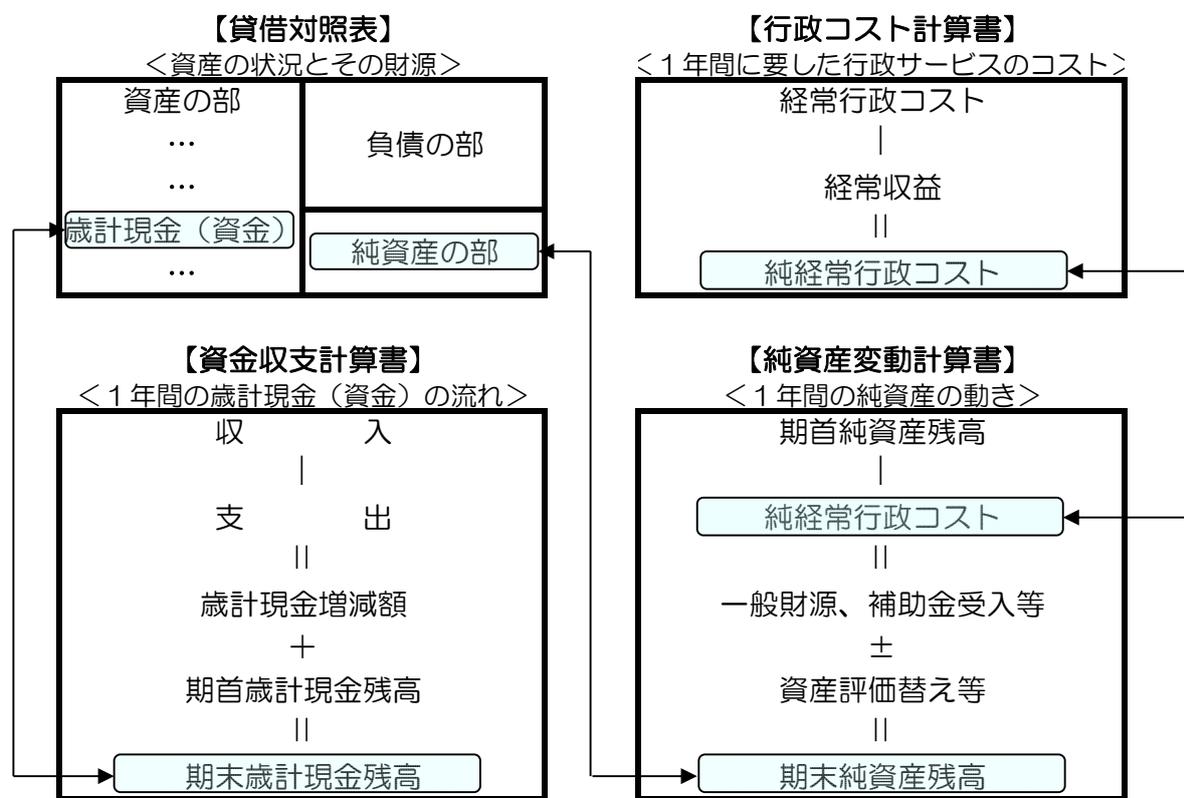
純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」の変動を表したものです。変動要因の一つに「純経常行政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純経常行政コスト」の明細を表すものとなります。

資金収支計算書

歳計現金の動きを表すもので、「期末歳計現金残高」は、「貸借対照表」の「歳計現金」と一致します。

【財務4表の関係】



※ ←→ は、数値の一致を示しています。

(3) 作成した財務4表の対象範囲

普通会計分

普通会計（地方財政状況調査（決算統計）上の区分）は、本市の場合、一般会計のみとなります。

市全体分

普通会計（一般会計）に、公営事業会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計）を加えたものとなります。

他団体連結分

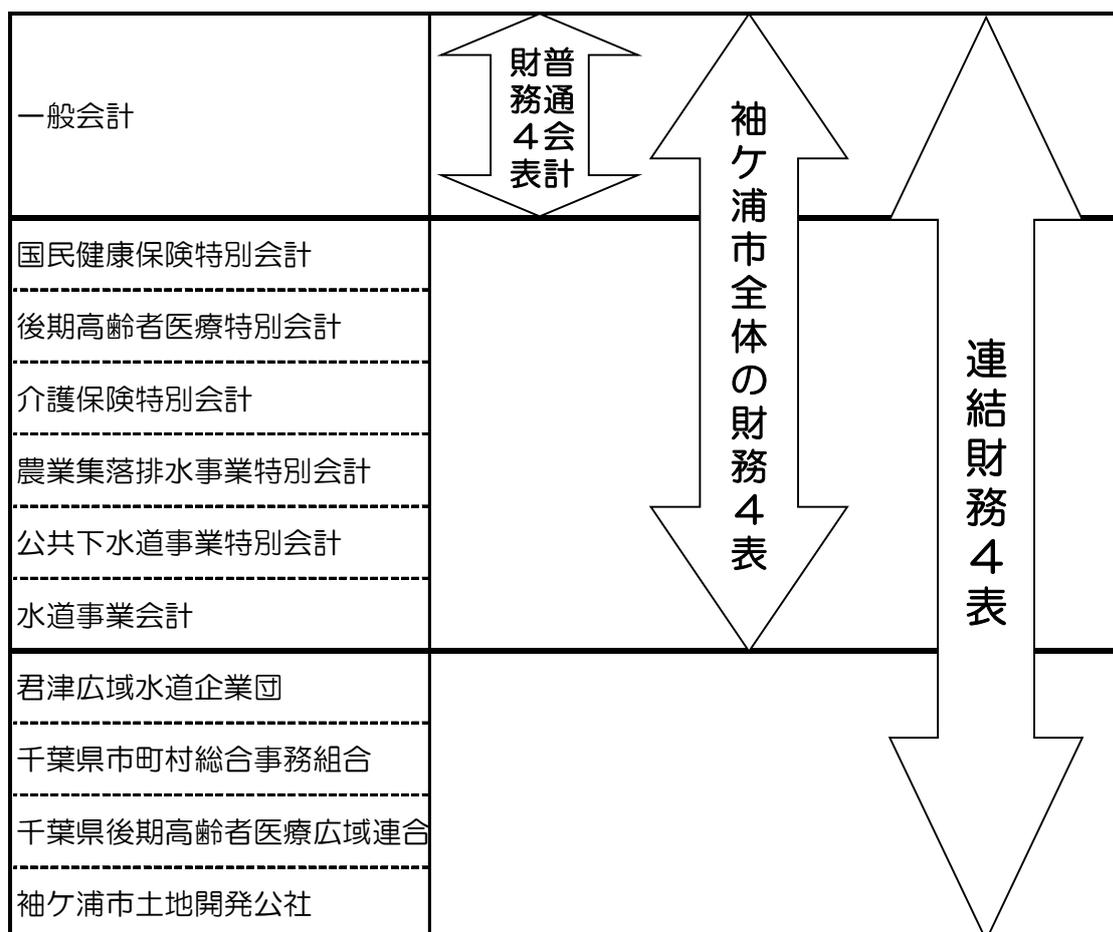
普通会計、公営事業会計のほか、一部事務組合及び広域連合、地方三公社、第三セクター等を加えたものとなりますが、連結対象団体のうち、君津郡市広域市町村圏事務組合、君津中央病院企業団については、連結用財務書類の調製が整わなかったため、連結していません。

なお、出資している第三セクター等については、出資比率等の基準から連結対象とはなりません。

【連結対象団体】

区 分	団体等名称	連結の状況	備 考
1 地方独立行政法人			該当団体等なし
2 一部事務組合・広域連合	君津広域水道企業団	○	
	千葉県市町村総合事務組合	○	
	千葉県後期高齢者医療広域連合	○	
	君津郡市広域市町村圏事務組合	×	連結用財務書類の調製が整わなかったことから未連結
	君津中央病院企業団	×	
3 地方三公社	袖ヶ浦市土地開発公社	○	
4 第三セクター等			該当団体等なし

【連結の対象範囲】



※君津郡市広域市町村圏事務組合、君津中央病院企業団については、連結対象ですが連結財務諸表の調製が整わなかったため、今回の連結からはずしています。

(4) 対象時点（期間）

ア 貸借対照表...平成27年3月31日現在

イ 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書...

平成26年4月1日～平成27年3月31日

出納整理期間（平成27年4月1日～平成27年5月31日）における出納については、平成27年3月31日までに終了したものとして取り扱っています。

(5) 根拠資料

普通会計財務4表...地方財政状況調査、歳入歳出決算書など

地方公共団体財務4表...地方財政状況調査、地方公営企業決算状況調査、歳入歳出決算書など

連結財務4表...各団体作成の連結用財務諸表、地方財政状況調査、各団体の会計基準に基づく決算書など

5 財務4表の状況

(1) 貸借対照表（バランスシート）

袖ヶ浦市が保有している土地や建物等の財産（資産）の合計と、その財産をどのような財源（自己資金、借入金、国・県支出金等）でまかなってきたのかを年度末時点で把握したものが「貸借対照表」です。

貸借対照表は、「資産」「負債」「純資産」の3要素から成り立っていますが、表の左側が資産（借方）、右が負債・純資産（貸方）となっており、左右の合計が常に一致してバランスが取れていることから「バランスシート（BS）」と呼ばれています。

なお、市全体・連結分は、純資産の部の内訳について、連結財務書類の作成・開示を優先する観点から当面の間、開示することを省略し一括表示とします。

貸借対照表の主な内容

項 目	説 明
資産の部	
公共資産	主に有形固定資産・売却可能資産等により構成されています。有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路等が該当します。また、売却可能資産は、遊休資産や未利用資産など現在行政目的に使用されていない資産で、市が売却可能と判断したものを指します。
投資等	一部事務組合や第三セクター等への出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権（期限到来後1年を超えて回収されていない市税等の債権）などが含まれます。
流動資産	歳計現金（当該年度の歳入・歳出の差額）、財政調整基金、減債基金、未収金（期限到来後1年以内の市税等の債権）などが含まれます。
負債の部	
固定負債	作成基準日の翌日から、1年を超える日以降に支払い期限の到来するものをいいます。市が道路や施設等社会資本整備のため借り入れた資金である地方債のうち、翌年度償還予定額を差引いたものや、全職員が当該年度末に普通退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当引当金等が含まれます。
流動負債	作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来するものをいいます。地方債のうち、翌年度償還予定額や翌年度6月に支払予定の賞与のうち、当該年度負担相当額（12月1日～3月31日の4箇月分）が含まれます。
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	市民サービスを提供するための資産を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金等を計上しています。なお、減価償却分を除いています。
公共資産等整備一般財源等	市民サービスを提供するための資産を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金と普通建設事業にかかる地方債借入分を除いた額、すなわち、財産を取得する際投入された一般財源を計上しています。なお、減価償却分を除いています。
その他一般財源等	純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を差し引いたものをいいます。
資産評価差額	売却可能資産における取得価格と売却可能価額の差額や、寄附等による資産の無償取得などにより、純資産を変動させる場合に、その増減額を計上しています。

【平成26年度】

(単位：百万円)

貸借対照表											
借方				貸方							
区	分	普通会計	市全体	連	結	区	分	普通会計	市全体	連	結
資産の部				負債の部							
1 公共資産		97,381	139,215	148,896	1 固定負債		16,868	32,331	35,275		
有形固定資産		97,306	139,139	148,729	地方債		12,458	27,438	30,270		
無形固定資産			1	18	長期未払金						
売却可能資産		75	75	149	退職手当引当金		4,410	4,848	4,960		
2 投資等		9,629	9,130	6,591	損失補償等引当金			45	45		
投資及び出資金		4,069	2,919	256	2 流動負債		1,217	2,233	3,989		
貸付金		170	172	185	翌年度償還予定地方債		937	1,847	2,054		
基金等		4,994	5,089	5,200	短期借入金						
長期延滞債権		449	1,123	1,123	未払金			25	226		
その他					翌年度支払予定退職手当				1		
回収不能見込額		▲ 53	▲ 173	▲ 173	賞与引当金		280	307	313		
					その他			54	1,395		
3 流動資産		4,976	6,627	7,743	負債合計		18,085	34,564	39,264		
資金		4,840	6,070	6,616	純資産の部						
未収金		136	551	638	1 公共資産等整備 国県補助金等		11,558				
販売不動産					2 公共資産等整備 一般財源		84,524				
その他			6	490	3 その他一般財源等		▲ 2,173				
回収不能見込額				▲ 1	4 資産評価差額		▲ 8				
4 繰延勘定				1	純資産合計		93,901	120,408	123,967		
資産合計		111,986	154,972	163,231	負債・純資産合計		111,986	154,972	163,231		

【全体の状況】

本市が保有している資産は、普通会計で1,119億8千6百万円、市全体で1,549億7千2百万円、連結で1,632億3千1百万円となっています。このうち、土地や建物等の公共資産が、普通会計で973億8千1百万円、市全体で1,392億1千5百万円、連結で1,488億9千6百万円あり、資産全体に占める割合はそれぞれ87%、90%、91%となっています。

負債については、普通会計で180億8千5百万円、市全体で345億6千4百万円、連結で392億6千4百万円となっていますが、地方債・長期借入金の占める割合が大きく、普通会計で69%、市全体が79%、連結が77%です。純資産については、普通会計で939億1百万円、市全体で1,204億8百万円、連結で1,239億6千7百万円となっています。

なお、負債・純資産合計に占める純資産の比率が高いほど、財政状態が健全であるといえますが、普通会計で84%、市全体で78%、連結で76%となっており、本市は健全な状態にあるといえます。

【指標による貸借対照表の分析】

貸借対照表から読み取れる指標による分析は次のとおりです。この分析指標については、原則として普通会計を対象としています。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

計算式

- ・ 過去及び現世代負担比率（%） = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・ 将来世代負担比率（%） = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

過去及び現世代負担比率

単位(百万円、%)

区分	純資産合計	公共資産合計	比率	平均的な値
普通会計	93,901	97,381	96.4%	50%～90%の間

将来世代負担比率

単位(百万円、%)

区 分	地方債及び長期未払・借入金(翌年度償還予定額含む)	公共資産合計	比 率	平均的な値
普通会計	13,395	97,381	<u>13.8%</u>	15%～40%の間

本市については、「過去及び現世代負担比率」が比較的高く、「将来世代負担比率」が平均的な値より低いのが特徴といえます。このことは、今まで比較的豊かな財源等（市税収入等）により、地方債の発行を抑制してきたことが一因と考えられます。

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

計算式

$$\cdot \text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

単位(百万円)

区 分	資産合計	歳入合計	比 率	平均的な値
普通会計	111,986	27,376	<u>4.1</u>	3.0～7.0の間

注) 歳入合計は資金収支計算書の各部の収入額合計に期首歳計現金残高を加算して算出

比率は平均的な状況にあります(現在形成された資産について、およそ4年分の歳入が充当されていることとなります)。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

計算式

$$\cdot \text{資産老朽化比率}(\%) = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

単位(百万円、%)

区 分	減価償却累計額	有形固定資産	土 地	比 率	平均的な値
普通会計	79,815	97,306	29,919	<u>54.2%</u>	35%～50%の間

注) 貸借対照表又は貸借対照表注記の数値等を使用

比率は平均的な値を若干上回っています。市の所有する資産の老朽化が進んでいることがわかります。

(2) 行政コスト計算書

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費（コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示されているため、例えば「福祉」といった行政目的で、「人件費」や「物件費」など、どのような性質の経費が用いられ、それに対しどのような経常収益があったのかが分かるようになっていきます。

なお、下に示す行政コスト計算書については、「普通会計」「市全体」「連結」の数値をひとつの表に入れて比較したため、「行政目的」部分を省き、性質別区分のみを表示した「性質別行政コスト計算書」となっています（正式な表については、末尾に付した表をご覧ください）。

行政コスト計算書の主な内容

項 目		説 明
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当引当金繰入等	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、燃料費、光熱水費、委託料などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要した経費
	減価償却費	有形固定資産を所定の耐用年数により減少させた価値相当額を費用化したもの
	社会保障給付	児童手当等の給付や生活保護に要した経費
	補助金等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	他団体等への補助金などのうち、投資的経費にかかるもの
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の経常的な行政コストや長期未払金、未払金として新たに貸借対象表に計上した金額
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	直接の受益者負担分である「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」

【平成26年度】

(単位:百万円、%)

性質別 行政コスト計算書		普通会計		市全体		連 結	
経常行政コスト							
1	人件費	4,528	21.5%	4,953	14.8%	4,526	11.7%
	退職手当等引当金繰入等	68	0.3%	99	0.3%	605	1.6%
	賞与引当金繰入額	280	1.3%	307	0.9%	312	0.8%
	人的支出 計	<u>4,876</u>	<u>23.2%</u>	<u>5,359</u>	<u>16.0%</u>	<u>5,443</u>	<u>14.0%</u>
2	物件費	4,199	19.9%	5,779	17.3%	6,086	15.7%
	維持補修費	181	0.9%	258	0.8%	336	0.9%
	減価償却費	3,048	14.5%	4,589	13.7%	4,922	12.7%
	物的支出 計	<u>7,428</u>	<u>35.3%</u>	<u>10,626</u>	<u>31.8%</u>	<u>11,344</u>	<u>29.3%</u>
3	社会保障給付	4,127	19.6%	11,680	34.9%	16,677	43.0%
	補助金等	1,232	5.9%	3,708	11.1%	3,327	8.6%
	他会計等への支出額	2,474	11.8%	603	1.8%	273	0.7%
	他団体への公共資産整備補助金	740	3.5%	740	2.2%	740	1.9%
	対外的支出 計	<u>8,573</u>	<u>40.7%</u>	<u>16,731</u>	<u>50.0%</u>	<u>21,017</u>	<u>54.2%</u>
4	支払利息	132	0.6%	504	1.5%	543	1.4%
	回収不能見込計上額	39	0.2%	100	0.3%	100	0.3%
	その他行政コスト		0.0%	145	0.4%	330	0.9%
	その他支出 計	<u>171</u>	<u>0.8%</u>	<u>749</u>	<u>2.2%</u>	<u>973</u>	<u>2.5%</u>
経常行政コスト合計 (a)		21,048		33,465		38,777	

経常収益							
	使用料・手数料	537		538		539	
	分担金・負担金・寄附金	204		4,214		6,410	
	保険料			2,807		2,807	
	事業収益			1,957		2,961	
	その他特定行政サービス			246		404	
	他会計補助金等			24		28	
	経常収益合計 (b)	741		9,786		13,149	

(差引) 純経常行政コスト (a)-(b)	20,307		23,679		25,628	
-----------------------	---------------	--	---------------	--	---------------	--

【全体の状況】

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表しますが、普通会計で210億4千8百万円、市全体で334億6千5百万円、連結で387億7千7百万円となっています。

経常収益については、普通会計で7億4千1百万円、市全体で97億8千6百万円、連結で131億4千9百万円となっています。

普通会計で詳細を見てみると、人件費など「人的支出」については48億7千6百万円で、経常行政コストに占める割合が、23.2%となっています。

物的支出については74億2千8百万円で、割合は35.3%ですが、主なものは物件費が41億9千9百万円、減価償却費が30億4千8百万円となっています。

対外的支出は85億7千3百万円で、全体の40.7%を占め最も割合の大きな経費です。主なものは、社会保障給付41億2千7百万円、補助金等12億3千2百万円、他会計等への支出額24億7千4百万円となっています。

一方、行政サービスに対する収入である経常収益については、使用料・手数料が5億3千7百万円、分担金・負担金・寄附金が2億4百万円となっています。

経常行政コストから経常収益を差引いたものを純経常行政コストといますが、経常収益には重要な財源である市税収入等が含まれないため、一般的には大幅なコスト超過となります。本市も203億7百万円となっていますが、この分を市税等の一般財源でまかなっています。

また、経常行政コストを性質別に見た内訳のことを「コスト」構造といますが、他の自治体と比較すると、その市の特徴を理解することができます。

下の表は、普通会計について、性質の大きな項目の割合を総務省改訂モデルで作成している県内他市（類似団体）と比較したものです。

本市では、人的支出及び物的支出の占める割合が比較的高く、社会保障給付や補助金等といった対外的支出の占める割合が比較的低い傾向にあることがわかります。

経常行政コスト コスト構造類似団体比較（単位：％）

性 質	本 市	A 市	B 市
人的支出	23.2	21.9	20.2
物的支出	35.3	34.4	26.7
対外的支出	40.7	42.2	51.2
その他支出	0.8	1.5	1.9

【指標による行政コスト計算書の分析】

行政コスト計算書から読み取れる指標による分析は次のとおりです。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

計算式

$$\cdot \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

単位（百万円、％）

区 分	経常収益	経常行政コスト	比 率	平均的な値
普通会計	741	21,048	<u>3.5%</u>	2%～8%の間

比率については、平均的な状況にあります。

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

計算式

$$\cdot \text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

単位（百万円、％）

区 分	経常行政コスト	公共資産	比 率	平均的な値
普通会計	21,048	97,381	<u>21.6%</u>	10%～30%の間

比率については、平均的な状況にあります。

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去か

ら蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

計算式

- ・ 行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等の列)) × 100

単位(百万円、%)

区 分	純経常行政コスト	一般財源+補助金等受入	比 率	平均的な値
普通会計	20,307	19,157	106.0%	90% ~ 110%の間

注) 一般財源 + 補助金等受入は、純資産変動計算書の数値を使用します。

前年度に比べ比率は若干上昇し、引き続き100%を上回っているため、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを意味しています。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、会計年度中にどのような増減があったのかを表すものです。「純資産」は今までの世代が負担してきた部分となりますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

なお、市全体・連結分は、貸借対照表の純資産の部の内訳の非表示に連動し、内訳ごとの変動の開示を省略し、合計額のみを表示とします。

また、次に示す純資産変動計算書については、「普通会計」「市全体」「連結」の数値をひとつの表に入れて比較したため、「普通会計」分についても、内訳を省略し、合計額のみを表示となっています。

純資産変動計算書の主な内容

項 目	説 明
期首純資産残高	前年度貸借対象表の純資産と一致
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストと一致(マイナス計上)
一般財源	行政コストに充当する一般財源について以下の各項目を計上
地方税	当該年度の市税収入額＋未収金、長期延滞債権に係る前年度と当該年度の差額
地方交付税	当該年度の普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、利子割交付金等の諸交付金、繰入金、諸収入等の当該年度決算額＋各項目の未収金、長期延滞債権に係る前年度と当該年度の差額
補助金等受入	当該年度の国庫支出金及び県支出金の決算額
臨時損益	経常的でない特別な理由により発生した損益を以下の各項目を計上
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧事業費の決算額
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合はその帳簿価額、売却した場合は帳簿価額と売払価額との差額を計上
投資損失	投資又は出資金の時価又は実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価又は実質価額と取得原価との差額を計上
損失補償等引当金繰入額	損失補償等の引当金に繰入れた額を計上
科目振替	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上で財源の異動を明らかにするもので以下の各項目を計上
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために充てた財源(国・県支出金及び地方債を除く)の変動
公共資産処分による財源増	公共資産の除売却による公共資産に投下されていた資金の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に充てた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却により、公共資産等整備の財源からその他一般財源に振り替えた額
地方債償還等に伴う財源振替	地方債元金償還額に充てた一般財源を、その他一般財源から公共資産等一般財源等へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上
期末純資産残高	当該年度貸借対象表の純資産と一致

【平成26年度】

(単位:百万円)

純資産変動計算書			
	普通会計	市全体	連 結
期首純資産残高	93,611	122,229	130,377
純経常行政コスト	▲ 20,307	▲ 23,679	▲ 25,628
一般財源	15,397	15,397	15,483
地方税	13,389	13,389	13,389
地方交付税	58	58	58
その他行政コスト充当財源	1,950	1,950	2,036
補助金等受入	5,345	7,947	10,044
臨時損益	▲ 54	▲ 54	▲ 58
災害復旧事業費	▲ 24	▲ 24	▲ 24
公共資産除売却損益	▲ 30	▲ 30	▲ 34
投資損失			
収益事業純損失			
損失補償等引当金繰入等			
固定資産除却費			
出資の受入・新規設立			
資産評価替えによる変動額	9	9	9
無償受贈資産受入			
その他	▲ 100	▲ 1,441	▲ 6,260
期末純資産残高	93,901	120,408	123,967

【全体の状況】

平成26年度の純経常行政コストは、普通会計で203億7百万円、市全体で236億7千9百万円、連結で256億2千8百万円となっています。

財源となる地方税や地方交付税などの一般財源、補助金等を差し引くと、普通会計では4億3千5百万円の財源超過となりましたが、市全体では3億3千5百万円、連結では1億1百万円の財源不足となりました。

期首の純資産額から臨時損益や資産評価替えによる変動額等を調整した、期末純資産残高については、普通会計で939億1百万円、市全体で1,204億8百万円、連結で1,239億6千7百万円となり、普通会計では前年度と比較し増加していますが、市全体、連結では市水道事業会計、君津広域水道企業団の会計制度の見直しの影響もあり減少しています。

(4) 資金収支計算書

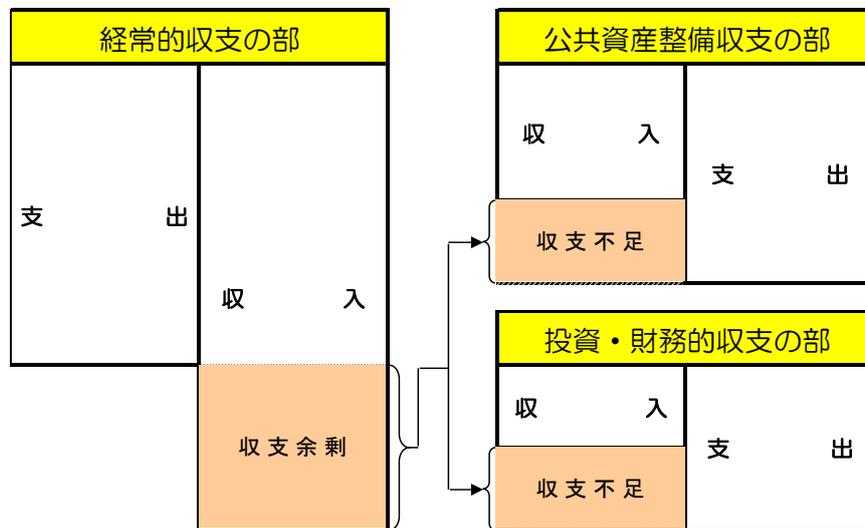
4月1日から翌年3月31日までの期間における資金の増減を、性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務諸表です。3つの区分とは「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」です。

なお、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書については、発生主義に基づく財務諸表ですが、資金収支計算書は現金主義に基づく財務諸表です。

資金収支計算書の主な内容

項 目	説 明
経常的収支の部	毎年経常的に発生する支出と収入の資金収支を、項目別に計上したもので、人件費や物件費などの支出と、地方税や使用料、手数料等などの収入があげられています。
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に伴う支出と、その財源である補助金・地方債などの収入が計上されています。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金の積立金等の支出とその財源となる補助金、地方債等収入が計上されています。

上記資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰で、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足を補てんするという関係になります。



「経常的収支の部」の収支余剰を「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の収支不足に補てんする。

【平成26年度】

(単位：百万円)

資金収支計算書			
	普通会計	市全体	連結
1 経常的収支の部			
支出合計(A)	17,156	28,311	33,737
収入合計(B)	19,792	31,369	36,884
経常的収支額(B-A)	2,636	3,058	3,147
2 公共資産整備収支の部			
支出合計(A)	7,114	8,483	8,725
収入合計(B)	6,043	7,349	7,470
公共資産整備収支額(B-A)	▲ 1,071	▲ 1,134	▲ 1,255
3 投資・財務的収支の部			
支出合計(A)	2,331	2,107	2,503
収入合計(B)	258	258	287
投資・財務的収支額(B-A)	▲ 2,073	▲ 1,849	▲ 2,216
当年度歳計現金増減額	▲ 508	75	▲ 324
期首歳計現金残高	1,283	5,995	6,943
経費負担割合変更に伴う差額			▲ 3
期末歳計現金残高	775	6,070	6,616

【全体の状況】

普通会計では、経常的収支額が26億3千6百万円、公共資産整備収支額が10億7千1百万円、投資・財務的収支額が20億7千3百万円となり、当年度歳計現金増減額は5億8百万円のマイナスでした。結果として、期末歳計現金残高は7億7千5百万円に減少しています。

市全体では、経常的収支額が30億5千8百万円、公共資産整備収支額が11億3千4百万円、投資・財務的収支額が18億4千9百万円となり、当年度歳計現金増減額は7千5百万円のプラスでした。結果として、この分が積み上がり、期末歳計現金残高は60億7千万円となりました。

連結では、経常的収支額が31億4千7百万円、公共資産整備収支額が12億5千5百万円、投資・財務的収支額が22億1千6百万円となり、当年度歳計現金増減額は3億2千4百万円のマイナスでした。経費負担割合変更に伴う差額を調整した期末歳計現金残高は66億1千6百万円に減少しています。

【指標による資金収支計算書の分析】

資金収支計算書から読み取れる指標による分析は次のとおりです。

地方債の償還可能年数

本市の借り入れている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

計算式

- 地方債の償還可能年数（年）＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額、基金取崩額を除く）

単位（百万円、年）

区 分	地方債残高	経常的収支額	地方債発行額	基金取崩額	比率	平均的な値
普通会計	13,395	2,636	107	193	<u>5.7年</u>	3年～9年
市全体	29,285	3,058	107	93	<u>10.2年</u>	

近年の大規模公共事業の影響により、普通会計、市全体ともに地方債残高が増加し、それに伴い比率も上昇しています。普通会計はいまだ平均的な状況内にありますが、公営事業会計も含めた市全体については、平均的な値を上回っている状況です。

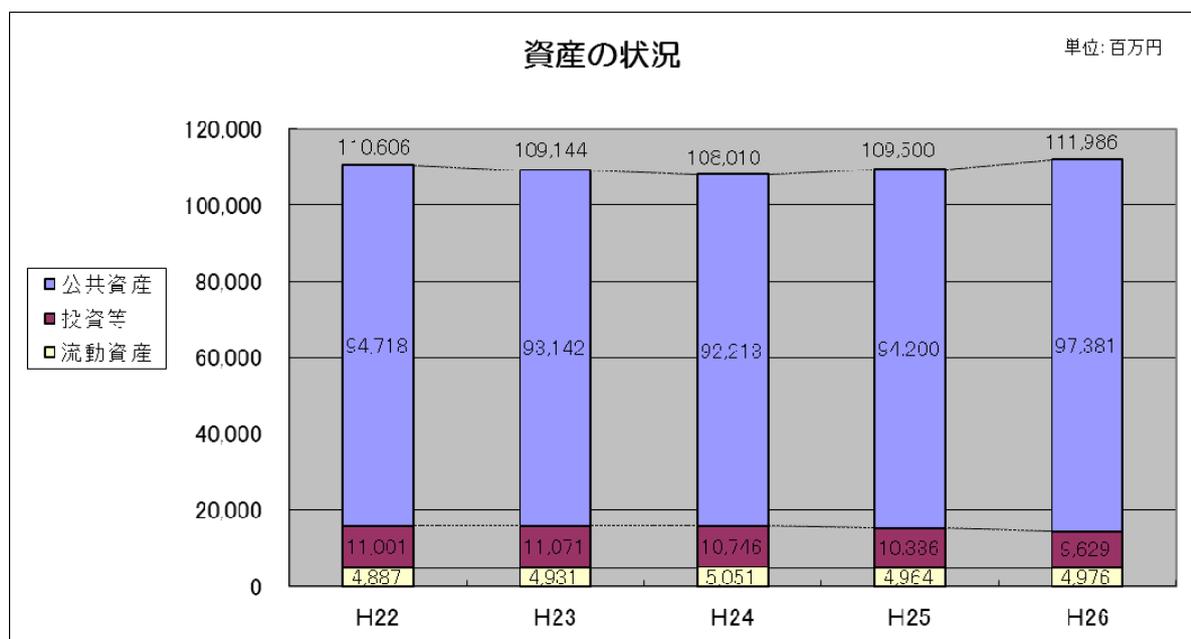
今後も地方債の償還可能年数については上昇傾向が予測されているため、過度な地方債残高とならないよう計画的な事業執行に留意が必要です。

6 普通会計における経年変化の状況

ここからは普通会計における経年変化から、近年の財務状況の推移を分析します。

(1) 貸借対照表（バランスシート）

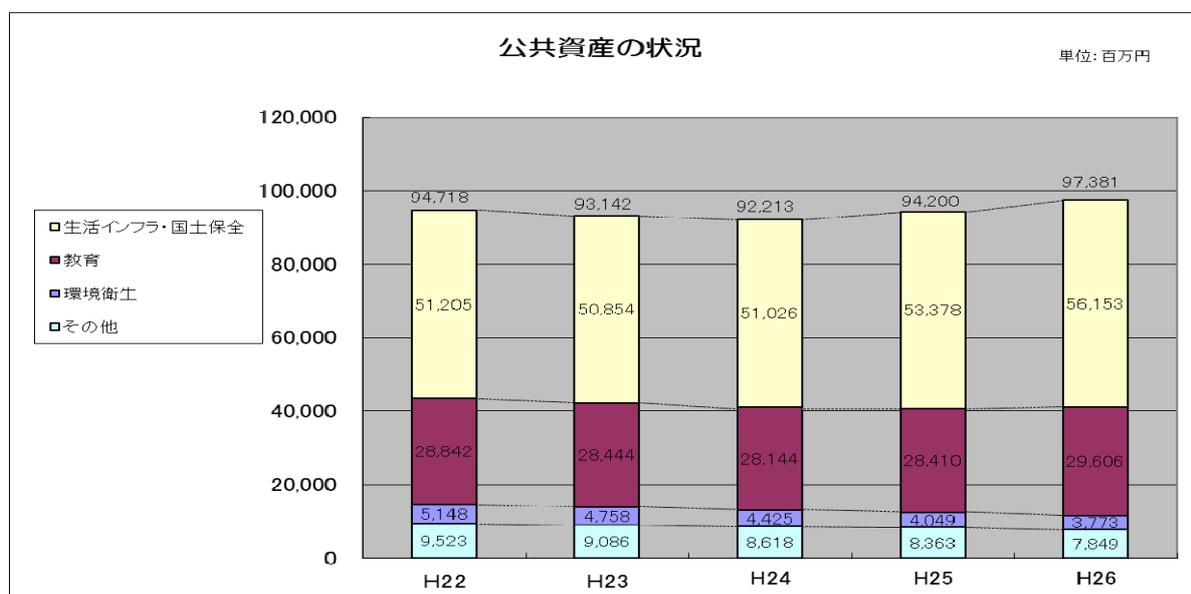
① 資産の状況



資産については近年減価償却等による減少が続いていましたが、平成25年度決算で若干の増加に転じ、平成26年度も引き続き増加しました。主な理由は、普通建設事業費の増加等により公共資産が増加したことにあります。

続いて、公共資産の内訳及びその推移は以下のとおりです。

② 公共資産の状況



公共資産のうち、道路や公園といった生活インフラ・国土保全資産が5割以上あり、公共資産の中心を占めています。続いて学校等の教育資産が約3割あり、両者で市の資産のうち8割以上を占めます。これらの分野でも平成25、26年度決算では残高が増加しており、長浦・袖ヶ浦両駅舎の自由通路、奈良輪雨水ポンプ場、学校給食センターの整備といった大型公共事業の影響等によるものと考えられます。

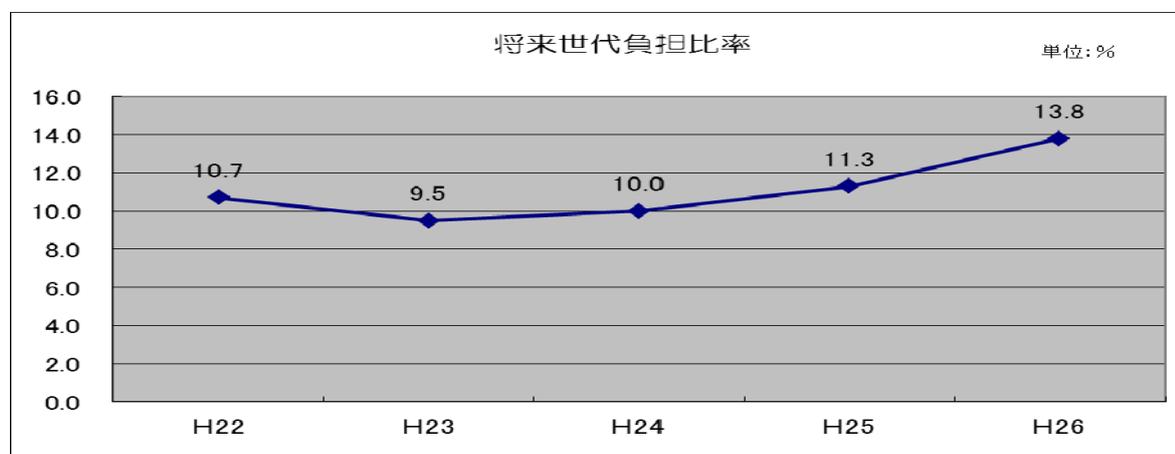
③ 負債・純資産の状況

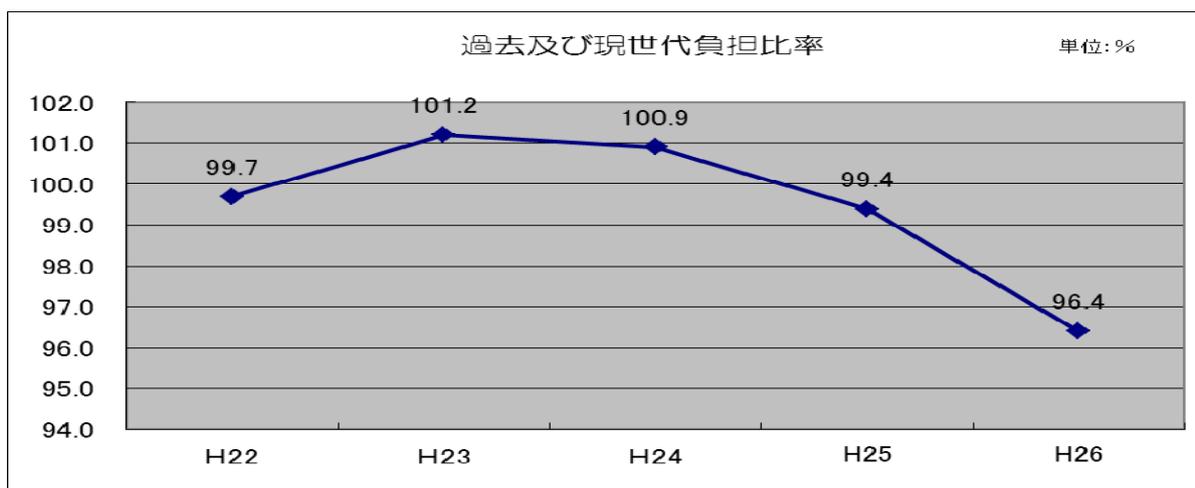


負債・純資産についても、資産に対応する形で平成26年度決算では引き続き増加しています。うち公共資産の整備の為に借り入れる地方債に代表される固定負債は、大型公共事業の影響により前年度比21億9千3百万円の増加となっています。

④ 指標の状況

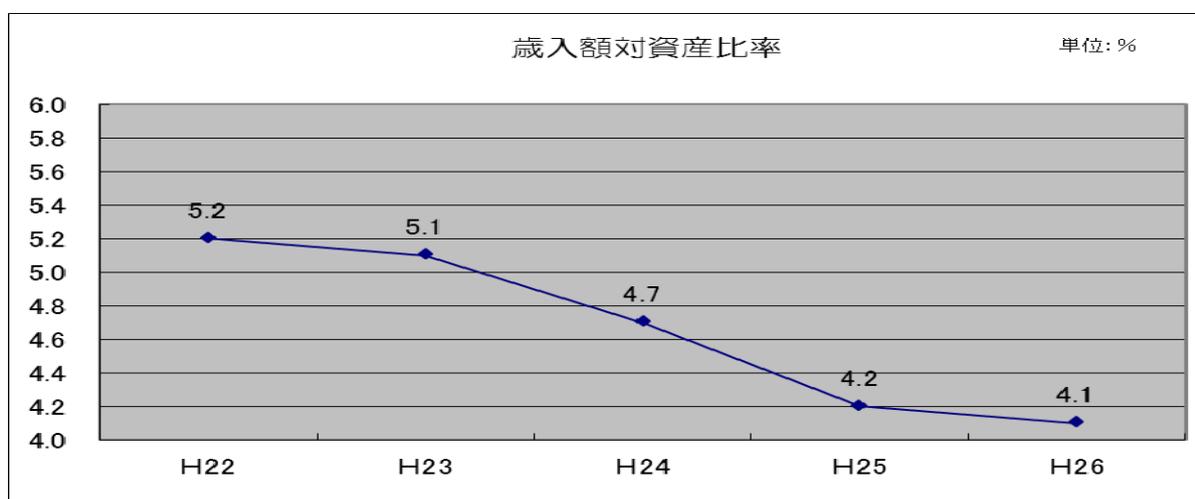
ア 社会資本形成の世代間負担比率





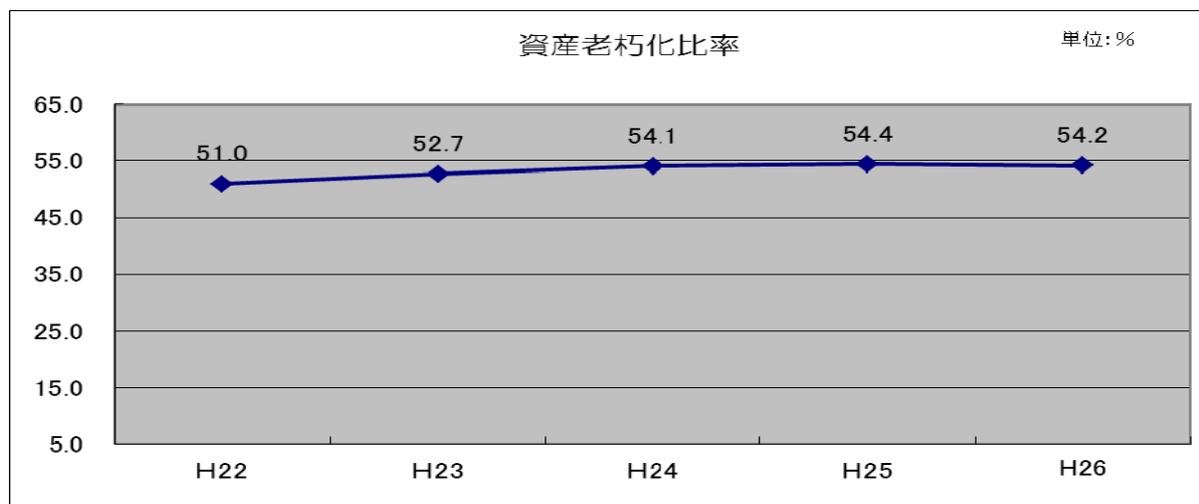
社会資本形成の世代間負担比率については、平成24年度から将来世代負担比率が上昇し、過去及び現世代負担比率が減少しています。今後も社会資本整備の増加により将来世代負担比率の増加が見込まれています。本市の特徴として、現状でも平均的な値より将来世代負担比率が低く、過去及び現世代負担比率が高い傾向にありますが、今後も世代間の負担バランスに配慮した社会資本整備に留意する必要があります。

イ 歳入額対資産比率



歳入額対資産比率については近年は減少傾向にありますが、平均的な値(3~7%)の中で推移しています。現在形成されている資産について、およそ4年分の歳入が充当されている状況となっています。近年は資産の総額が増加しているにもかかわらず、比率が減少しているのは、分母となる歳入総額も増加しているためです。

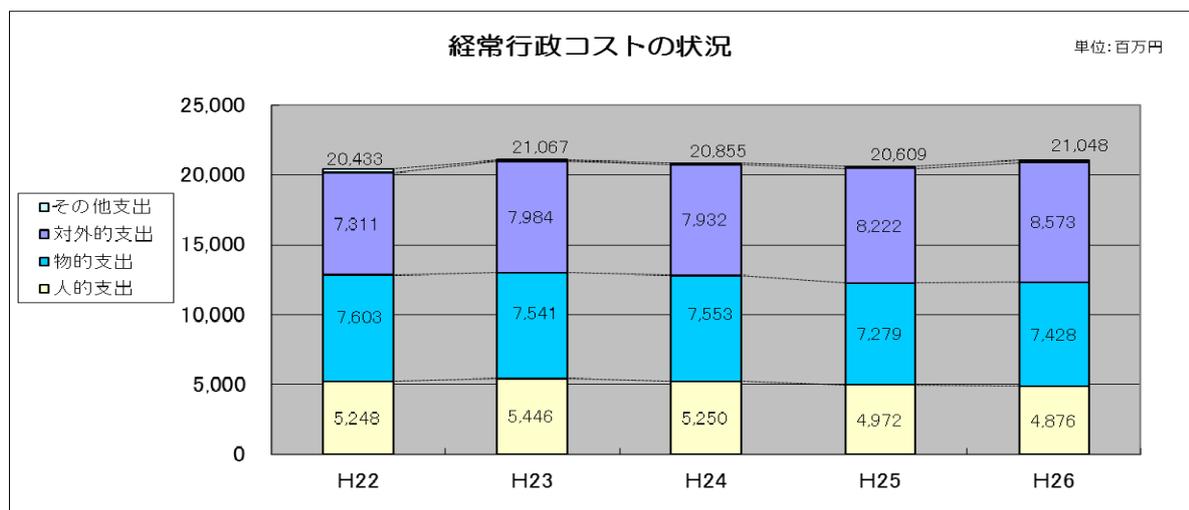
ウ 資産老朽化比率



資産老朽化比率については、近年上昇傾向が続いていましたが、平成26年度決算ではわずかながら減少に転じました。しかしながら、平均的な値(35~50%)を上回り、本市でも資産の老朽化が進んでいる状況です。公共施設等の老朽化対策は全国的な問題となっており、本市でも公共施設総合管理計画の策定に取り組み、今後は計画的な施設改修等を行っていく必要があります。

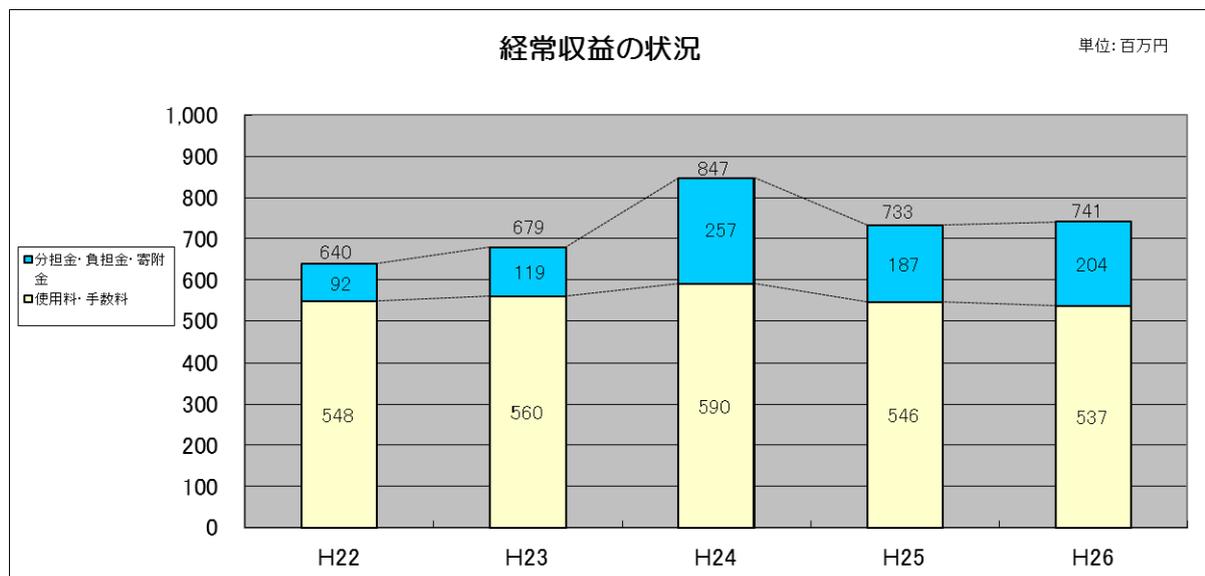
(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コストの状況



経常行政コスト全体としては、年度間での増減がありますが、約200億~210億円程度で推移しています。しかしながら内訳をみると、対外的支出(社会保障給付費、補助金等)の増加傾向が目立ち、平成22年度と26年度を比較すると、12億6千2百万円、約17パーセント増加しています。

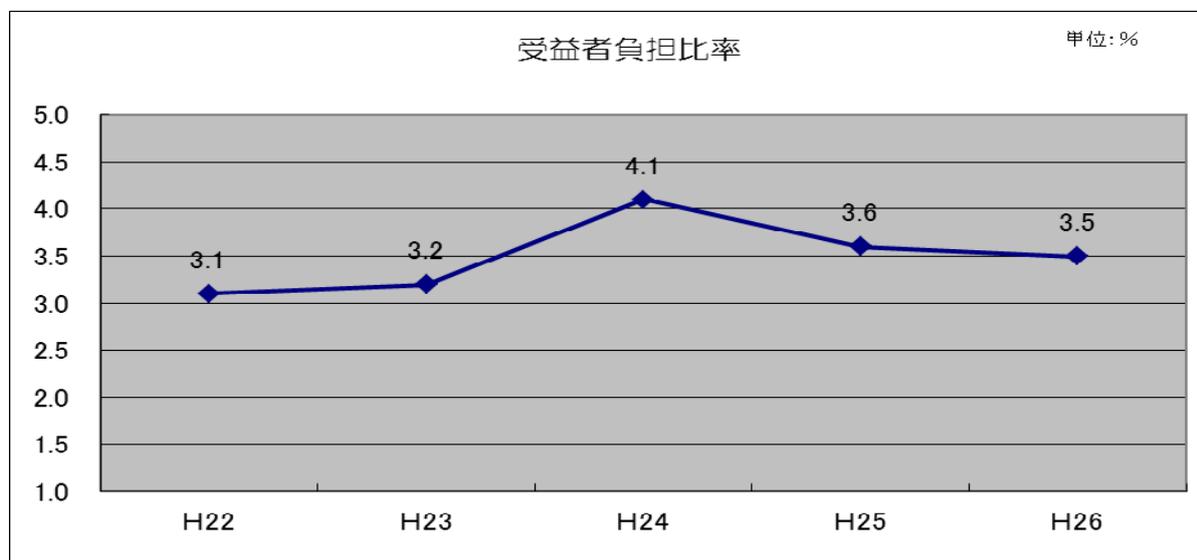
② 経常収益の状況



一方で、分担金・負担金、使用料・手数料といった行政サービスに対する経常収益については、全体としてコストに比較し少額であり、その差額を市税等の一般財源でまかっています。

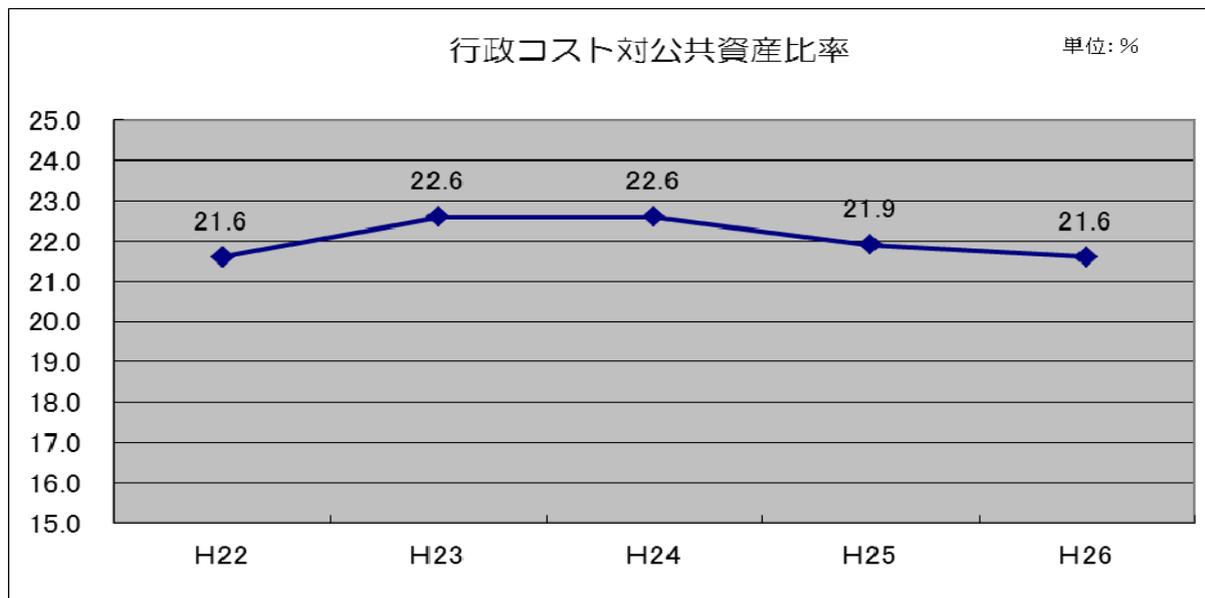
③ 指標の状況

ア 受益者負担比率



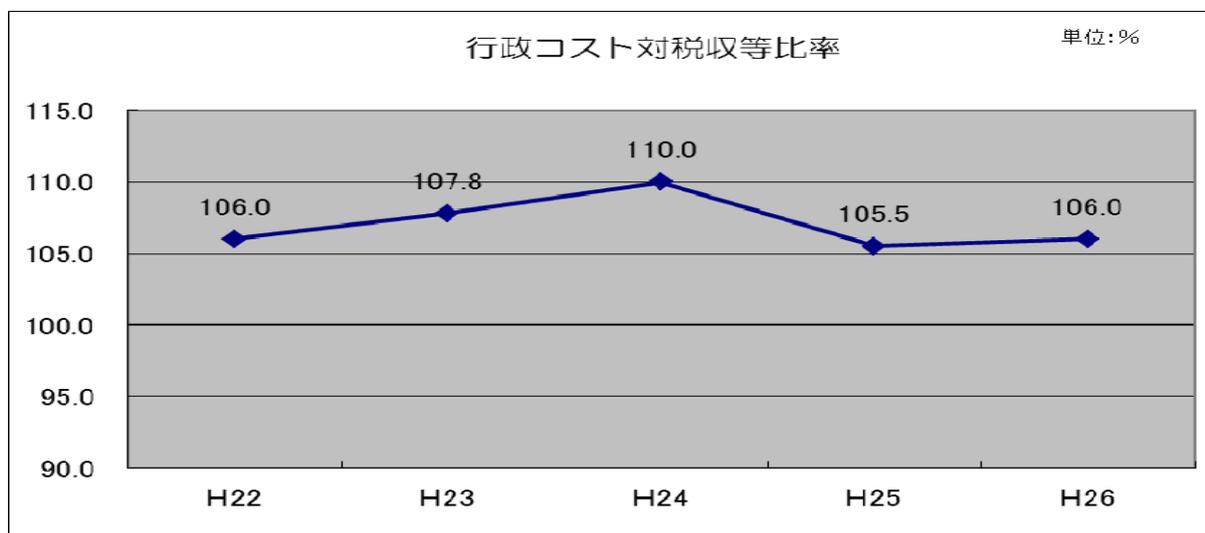
受益者負担比率については、平成26年度において前年度比0.1ポイント減少しました。平均的な値の範囲内(2~8%)ではありますが、市税等の一般財源が長期的には減少している中で行政サービスを維持していくためには、適正な受益者の負担を考慮する必要があるといえます。

イ 行政コスト対公共資産比率



行政コスト対公共資産比率については、平均的な値の範囲内(10~30%)で推移しています。平成25、26年度は対前年度比で若干比率が減少し、資産を活用するためのコストに若干の改善がありました。

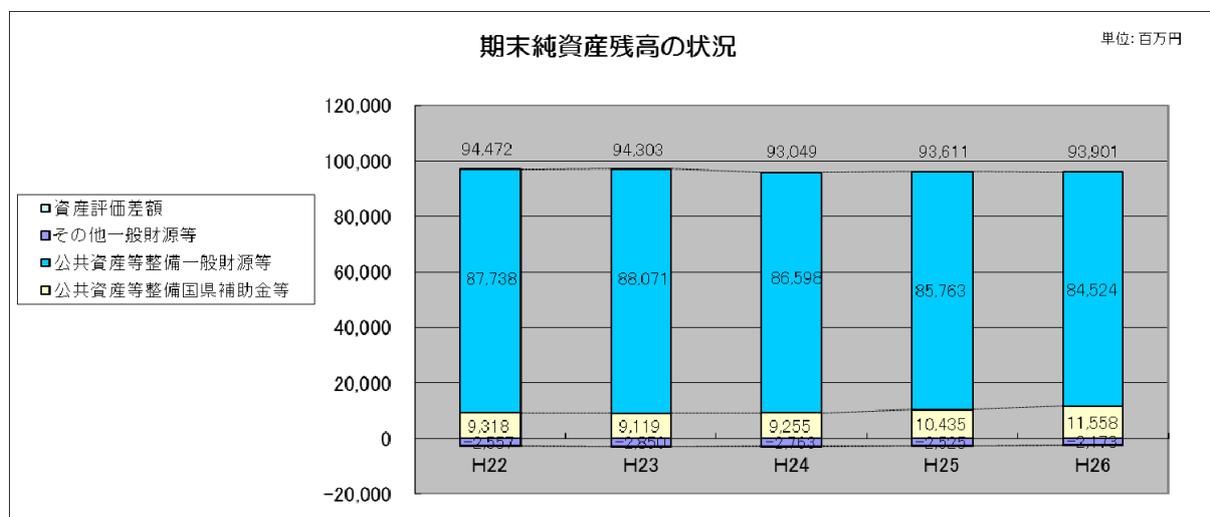
ウ 行政コスト対税収等比率



行政コスト対税収等比率については、引き続き100パーセントを上回り、過去からの蓄積資産が取り崩されたか、将来へ引き継ぐ負担が増加している状況が続いています。長期的な市税収入の減少と経常経費の増加傾向が財政状況を圧迫しています。

(3) 純資産変動計算書

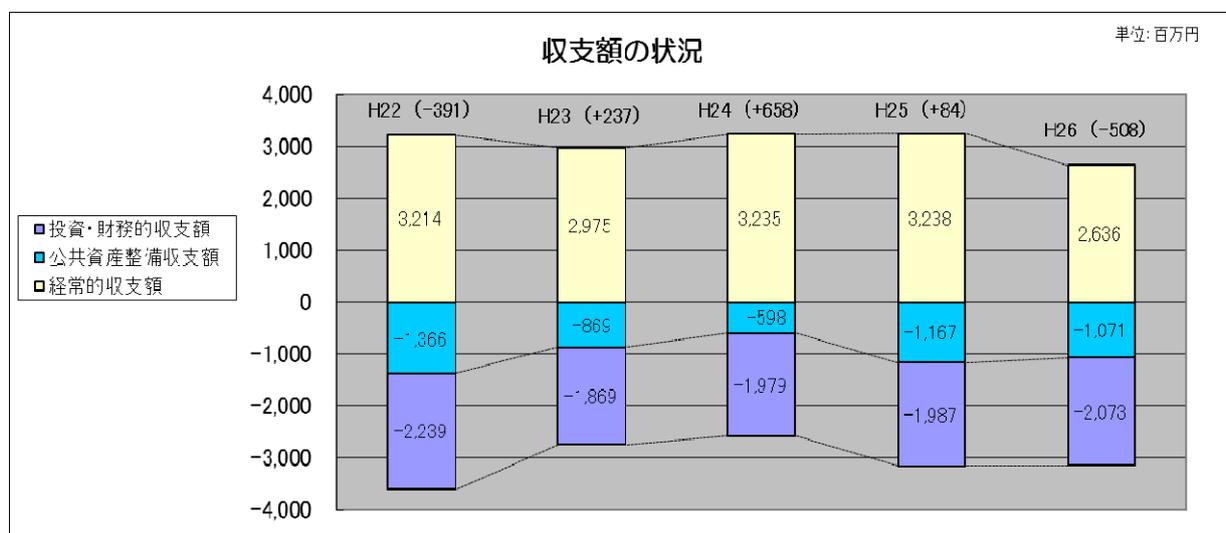
① 期末純資産残高の状況



期末純資産残高の推移については近年減少傾向にありましたが、平成25、26年度と若干ながら増加に転じました。公共資産の増加に伴い財源としての国県補助金等が増加していることが要因と考えられます。

(4) 資金収支計算書

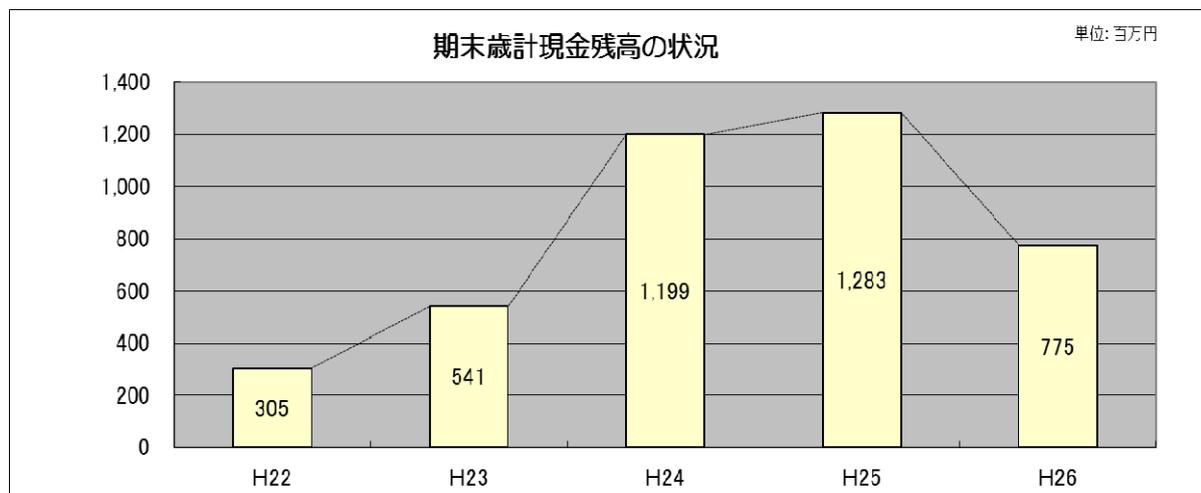
① 収支額の状況



経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の各収支額ですが、経常的収支における黒字幅は前年度から6億2百万円減少し、一方で公共資産整備、投資・財務的収支の赤字幅は前年度並みでした。

結果として、平成26年度は合計で5億8百万円の赤字となり、期末歳計現金が減少しています。

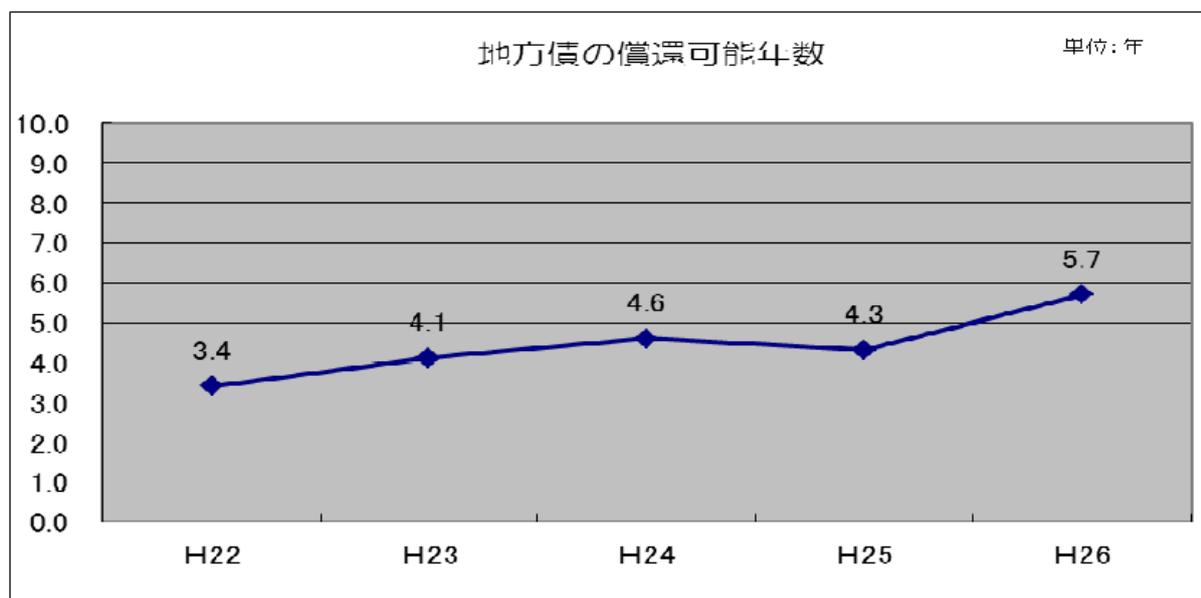
② 期末歳計現金残高の状況



前述のとおり、平成26年度は5億8百万円の赤字となり、期末歳計現金残高は7億7千5百万円に減少しています。

③ 指標の状況

ア 地方債の償還可能年数



地方債の償還可能年数は近年上昇傾向にあり、前述したような大規模公共事業の影響による地方債残高の増加に合わせて償還可能年数も上昇しています。

現状でも平均的な値(3~9年)の範囲内となっていますが、過度な地方債残高とならないよう今後も計画的な事業執行により世代間の負担の公平性に留意し、公債費負担の平準化に努めていきます。

7 おわりに

作成した財務諸表及び各種指標の分析を行った結果、近年の大規模公共事業の影響により、将来世代負担比率や地方債の償還可能年数が上昇するなど、一部の分析指標に注意すべき傾向がみられます。現状においては、平均的な値や類似団体と比較しても過度な地方債残高であるとはいえませんが、今後も袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業に関連する公共事業や、市庁舎の耐震対策事業等が予定されており将来負担比率等の上昇が見込まれています。

社会資本整備に関しては、引き続き地方債残高や毎年の公債費負担に留意し、世代間の負担のバランスに配慮しながら取り組む必要があります。

また、資産老朽化比率の数値に表れているように、既存の公共施設等の老朽化対策が本市においても課題となっています。今後予測される公共施設の大規模改修や建て替え費用等を勘案すると、市民ニーズを踏まえた上で、施設の統廃合も含めた検討を行っていく必要があります。本市では平成27年8月に「袖ヶ浦市公共施設(建築物)の再編整備計画」を策定し、短期、中期、長期的な取り組みを定めています。

同時に、道路、上下水道といったインフラ資産についても適切な維持管理を行い、長寿命化や更新費用の平準化を図っていくことが重要です。

一方で、経常的な行政運営に係る収支状況については、行政コスト対税収等比率が100パーセントを上回る状況が常態化しており、経常的な行政コストを市税収入等ではまかなえない状況が続いています。このことは、過去からの蓄積資産が取り崩されたか、将来へ引き継ぐ負担が増加している状況が続いていることを意味しており、市税収入等の推移を注視しながら、持続可能な財政運営を行っていく必要があります。

冒頭の「3 本市の対応について」にも記載したとおり、現在袖ヶ浦市では、平成29年度(平成28年度決算)からの統一的な基準による財務諸表の作成・公表を目指し各種準備を進めております。統一的な基準による財務諸表の作成により、他団体との比較を容易に行うことができ、本市の財政状況の分析をより精緻に行うことができるものと考えております。

今後も、各種財政状況の分析を行い、その情報を市民と共有しながら、持続的な財政運営に努めてまいります。

財 務 4 表
(普通会計分)
(市全体分)
(連 結 分)

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	3,167,102	千円
	教育	70,520	千円
	福祉	693,716	千円
	環境衛生	296,259	千円
	産業振興	1,396,447	千円
	消防	105,482	千円
	総務	297,140	千円
	計	6,026,666	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	1,330,029	千円
	地方債	681,227	千円
	一般財源等	4,015,410	千円
	計	6,026,666	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,324,782	千円
	債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	2,378,709	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,738,633千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている			
4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)			

[内 訳]

項 目	金 額	負債計上	
		(未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	27,081,193		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,398,758	13,394,288	
債務負担行為支出予定額	1,152,180	1,152,180	0
公営事業地方債負担見込額	7,065,974		7,065,974
一部事務組合等地方債負担見込額	1,825,148		1,825,148
退職手当負担見込額	3,638,841	3,638,841	
第三セクター等債務負担見込額	292	292	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	26,385,944		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,701,621		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,507,054		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,177,269		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	695,249		

5 有形固定資産のうち、土地は29,918,617千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,814,737千円です。

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	4,528,336	21.5%	303,592	854,351	664,991	222,169	151,768	860,766	1,242,411	228,288			0
	(2)退職手当引当金繰入等	67,577	0.3%	△ 14,306	△ 11,141	36,989	△ 5,048	7,960	△ 3,928	35,463	21,585			3
	(3)賞与引当金繰入額	279,728	1.3%	18,754	52,776	41,078	13,724	9,375	53,172	76,747	14,102			0
	小 計	4,875,641	23.2%	308,040	895,986	743,058	230,845	169,103	910,010	1,354,621	263,975			3
2	(1)物件費	4,198,870	19.9%	406,578	1,181,199	232,790	1,655,846	50,512	94,127	558,321	19,497			0
	(2)維持補修費	181,523	0.9%	66,542	44,823	2,276	41,053	10,060	909	15,846	14			
	(3)減価償却費	3,047,933	14.5%	1,351,357	858,159	82,808	288,523	139,242	156,835	171,009				
	小 計	7,428,326	35.3%	1,824,477	2,084,181	317,874	1,985,422	199,814	251,871	745,176	19,511	0		0
3	(1)社会保障給付	4,126,991	19.6%		34,523	4,087,133	5,335							
	(2)補助金等	1,231,888	5.9%	3,643	143,317	310,698	131,983	390,813	60,709	184,442	6,283			0
	(3)他会計等への支出額	2,473,334	11.8%	388,613	0	1,577,655	364,655	135,000	7,511	△ 100				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	740,243	3.5%	313,255	25,887	190,618	10,956	187,848	0	11,679				0
	小 計	8,572,456	40.7%	705,511	203,727	6,166,104	512,929	713,661	68,220	196,021	6,283			0
4	(1)支払利息	132,339	0.6%									132,339		
	(2)回収不能見込計上額	38,940	0.2%										38,940	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	171,279	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	132,339	38,940	0
経 常 行 政 コ ス ト a		21,047,702		2,838,028	3,183,894	7,227,036	2,729,196	1,082,578	1,230,101	2,295,818	289,769	132,339	38,940	3
(構 成 比 率)				13.5%	15.1%	34.3%	13.0%	5.1%	5.8%	10.9%	1.4%	0.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	537,405		30,076	66,606	108,938	200,728	0	27,393	27,958	0	0		0	75,706
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	203,595		73,532	18	126,850	3,135	0	0	0	0	0		0	60
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		741,000		103,608	66,624	235,788	203,863	0	27,393	27,958	0	0		0	75,766
d/a		3.52%		3.7%	2.1%	3.3%	7.5%	0.0%	2.2%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		20,306,702		2,734,420	3,117,270	6,991,248	2,525,333	1,082,578	1,202,708	2,267,860	289,769	132,339	38,940	3	△ 75,766

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,611,381	10,435,593	85,763,278	△ 2,525,234	△ 62,256
純経常行政コスト	△ 20,306,702			△ 20,306,702	
一般財源					
地方税	13,389,726			13,389,726	
地方交付税	57,732			57,732	
その他行政コスト充当財源	1,949,803			1,949,803	
補助金等受入	5,344,730	1,584,590		3,760,140	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 23,373			△ 23,373	
公共資産除売却損益	△ 30,197			△ 30,197	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 292			△ 292	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,435,418	△ 1,435,418	
公共資産処分による財源増		0	0	△ 45,499	45,499
貸付金・出資金等への財源投入			362,913	△ 362,913	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 930,391	930,391	0
減価償却による財源増		△ 461,601	△ 2,586,332	3,047,933	0
地方債償還に伴う財源振替			750,735	△ 750,735	
資産評価替えによる変動額	8,752				8,752
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 100,181	△ 7	△ 271,511	171,337	
期末純資産残高	93,901,379	11,558,575	84,524,110	△ 2,173,301	△ 8,005

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,300,702
物件費	4,198,870
社会保障給付	4,126,991
補助金等	1,231,888
支払利息	132,339
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,960,529
その他支出	204,896
支 出 合 計	17,156,215
地方税	13,375,447
地方交付税	57,732
国県補助金等	3,444,939
使用料・手数料	537,381
分担金・負担金・寄附金	139,475
諸収入	530,484
地方債発行額	106,649
基金取崩額	192,600
その他収入	1,407,108
収 入 合 計	19,791,815
経 常 的 収 支 額	2,635,600

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,356,045
公共資産整備補助金等支出	740,243
他会計等への建設費充当財源繰出支出	17,923
支 出 合 計	7,114,211
国県補助金等	1,899,791
地方債発行額	3,580,851
基金取崩額	494,005
その他収入	68,971
収 入 合 計	6,043,618
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,070,593

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	231,424
基金積立額	644,172
定額運用基金への繰出支出	100
他会計等への公債費充当財源繰出支出	508,471
地方債償還額	947,052
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,331,219
国県補助金等	0
貸付金回収額	228,009
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	24,450
その他収入	5,540
収 入 合 計	257,999
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,073,220

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 508,213
期首歳計現金残高	1,283,176
期末歳計現金残高	774,963

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	27,376,608 千円
繰越金	△ 1,283,176 千円
地方債発行額	△ 3,687,500 千円
財政調整基金等取崩額	△ 100,000 千円
支出総額	△ 26,601,645 千円
地方債元利償還額	1,079,391 千円
財政調整基金等積立額	639,214 千円
基礎的財政収支	△ 2,577,108 千円

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
75,467,207	12,457,444
②教育	②公営事業地方債
29,605,818	14,980,374
③福祉	地方債計
1,667,127	27,437,818
④環境衛生	(2) 長期未払金
19,814,715	0
⑤産業振興	(3) 引当金
8,405,252	4,893,436
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,423,566	4,848,120
⑦総務	(うちその他の引当金)
2,755,167	45,316
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	32,331,254
有形固定資産計	
139,138,852	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
1,527	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,847,561
75,090	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
139,215,469	(3) 未払金
	25,438
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
2,918,954	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	306,613
172,025	(6) その他
(3) 基金等	53,652
5,088,891	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	2,233,264
1,122,899	
(5) その他	負 債 合 計
0	34,564,518
(6) 回収不能見込額	
△ 172,778	純 資 産 合 計
投資等合計	120,407,529
9,129,991	
3 流動資産	
(1) 資金	
6,070,069	
(2) 未収金	
551,139	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
5,897	
(5) 回収不能見込額	
△ 518	
流動資産合計	
6,626,587	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
154,972,047	154,972,047

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,324,782 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,378,709 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,738,633千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は29,918,617千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,814,737千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,952,973	14.8%	380,335	854,351	873,538	332,989	180,295	860,766	1,242,411	228,288			0
(2)退職手当等引当金繰入等	99,109	0.3%	△ 8,787	△ 11,141	64,333	△ 5,048	6,629	△ 3,928	35,463	21,585			3
(3)賞与引当金繰入額	306,613	0.9%	22,997	52,776	53,145	22,565	11,109	53,172	76,747	14,102			0
小計	5,358,695	16.0%	394,545	895,986	991,016	350,506	198,033	910,010	1,354,621	263,975			3
2 (1)物件費	5,779,037	17.3%	701,657	1,181,199	502,649	2,634,041	87,546	94,127	558,321	19,497			0
(2)維持補修費	258,289	0.8%	103,001	44,823	2,276	79,910	11,510	909	15,846	14			
(3)減価償却費	4,588,495	13.7%	2,103,801	858,159	82,808	891,751	324,132	156,835	171,009	0			
小計	10,625,821	31.8%	2,908,459	2,084,181	587,733	3,605,702	423,188	251,871	745,176	19,511	0		0
3 (1)社会保障給付	11,680,391	34.9%		34,523	11,640,533	5,335							
(2)補助金等	3,707,536	11.1%	3,643	143,317	2,786,346	131,983	390,813	60,709	184,442	6,283			0
(3)他会計等への支出額	602,644	1.8%	2,613	0	385,476	214,655	0	0	△ 100	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	740,243	2.2%	313,255	25,887	190,618	10,956	187,848	0	11,679	0			0
小計	16,730,814	50.0%	319,511	203,727	15,002,973	362,929	578,661	60,709	196,021	6,283			0
4 (1)支払利息	504,299	1.5%									504,299		
(2)回収不能見込計上額	100,028	0.3%										100,028	
(3)その他行政コスト	145,370	0.4%	7,562	0	114,603	23,205	0	0	0	0			0
小計	749,697	2.2%	7,562	0	114,603	23,205	0	0	0	0	504,299	100,028	0
経常行政コスト a	33,465,027		3,630,077	3,183,894	16,696,325	4,342,342	1,199,882	1,222,590	2,295,818	289,769	504,299	100,028	3
(構成比率)			10.8%	9.5%	49.9%	13.0%	3.6%	3.7%	6.9%	0.9%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	537,405		30,076	66,606	108,938	200,728	0	27,393	27,958	0	0		0	75,706
2 分担金・負担金・寄附金	4,213,817		141,929	18	3,864,734	168,926	38,150	0	0	0	0		0	60
3 保険料	2,807,043				2,807,043									
4 事業収益	1,956,960		625,043	0	13,419	1,286,170	32,328	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	246,275		7,943	0	100,034	115,248	23,050	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	24,111		0	0	29,187	△ 5,076	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	9,785,611		804,991	66,624	6,923,355	1,765,996	93,528	27,393	27,958	0	0		0	75,766
b/a	29.2%		22.2%	2.1%	41.5%	40.7%	7.8%	2.2%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	23,679,416		2,825,086	3,117,270	9,772,970	2,576,346	1,106,354	1,195,197	2,267,860	289,769	504,299	100,028	3	△ 75,766

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	122,228,756				
純経常行政コスト	△ 23,679,416				
一般財源					
地方税	13,389,726				
地方交付税	57,732				
その他行政コスト充当財源	1,949,803				
補助金等受入	7,946,844				
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 23,373				
公共資産除売却損益	△ 30,197				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
損失補償等引当金繰入等	△ 292				
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	8,752				
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 1,440,806				
期末純資産残高	120,407,529	0	0	0	0

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,762,703
物件費	5,776,244
社会保障給付	11,680,391
補助金等	3,707,536
支払利息	504,299
その他支出	879,651
支出合計	28,310,824
地方税	13,375,447
地方交付税	57,732
国県補助金等	6,308,407
使用料・手数料	537,381
分担金・負担金・寄附金	4,044,704
保険料	2,794,840
事業収入	1,958,648
諸収入	630,518
地方債発行額	106,649
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	92,600
その他収入	1,462,212
収入合計	31,369,138
経常的収支額	3,058,314

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,742,587
公共資産整備補助金等支出	740,243
支出合計	8,482,830
国県補助金等	2,207,231
地方債発行額	4,395,151
長期借入金借入額	0
基金取崩額	494,005
その他収入	252,138
収入合計	7,348,525
公共資産整備収支額	△ 1,134,305

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	231,424
基金積立額	4,958
定額運用基金への繰出支出	100
地方債償還額	1,827,620
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	42,643
支出合計	2,106,745
国県補助金等	0
貸付金回収額	228,009
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	24,450
収益事業純収入	0
その他収入	5,539
収入合計	257,998
投資・財務的収支額	△ 1,848,747

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	75,262
期首資金残高	5,994,807
期末資金残高	6,070,069

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	75,617,919	①普通会計地方債	12,470,194
②教育	29,605,818	②公営事業地方債	14,980,374
③福祉	1,667,127	地方公共団体計	27,450,568
④環境衛生	29,082,101	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,405,252	①一部事務組合・広域連合地方債	1,516,798
⑥消防	1,520,259	②地方三公社長期借入金	1,302,893
⑦総務	2,830,111	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,819,691
⑨その他	212	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	148,728,799	(4) 引当金	5,005,309
(2) 無形固定資産	18,039	(うち退職手当等引当金)	4,959,993
(3) 売却可能資産	149,598	(うちその他の引当金)	45,316
公共資産合計	148,896,436	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	35,275,568
(1) 投資及び出資金	256,235	2 流動負債	
(2) 貸付金	184,785	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,199,419	①地方公共団体	2,054,197
(4) 長期延滞債権	1,122,899	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,054,197
(6) 回収不能見込額	△ 172,778	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,590,560	(3) 未払金	226,329
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	527
(1) 資金	6,615,628	(5) 賞与引当金	313,281
(2) 未収金	638,089	(6) その他	1,394,906
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,989,240
(4) その他	490,009	負債合計	39,264,808
(5) 回収不能見込額	△ 518	純資産合計	123,966,593
流動資産合計	7,743,208	資産合計	163,231,401
4 繰延勘定	1,197	負債及び純資産合計	163,231,401
資産合計	163,231,401		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,324,782 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,378,709 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,738,633千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は29,918,617千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,814,737千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,525,755	11.7%	369,911	771,923	853,615	409,535	176,498	860,766	855,208	228,299			0
(2)退職手当等引当金繰入等	604,788	1.6%	△ 8,787	△ 11,141	64,333	△ 4,708	6,629	△ 3,928	540,802	21,585			3
(3)賞与引当金繰入額	312,569	0.8%	22,997	52,776	53,218	28,155	11,109	53,172	77,040	14,102			0
小計	5,443,112	14.0%	384,121	813,558	971,166	432,982	194,236	910,010	1,473,050	263,986			3
2 (1)物件費	6,086,403	15.7%	702,444	1,181,199	520,074	2,916,814	87,546	94,127	564,690	19,509			0
(2)維持補修費	335,593	0.9%	103,001	44,823	2,276	157,193	11,510	909	15,867	14			
(3)減価償却費	4,921,489	12.7%	2,104,060	858,159	82,808	1,212,283	324,132	156,835	183,212	0			
小計	11,343,485	29.3%	2,909,505	2,084,181	605,158	4,286,290	423,188	251,871	763,769	19,523	0		0
3 (1)社会保障給付	16,677,580	43.0%		34,523	16,637,312	5,745							
(2)補助金等	3,326,609	8.6%	3,751	143,317	2,387,764	156,184	390,813	45,929	192,568	6,283			0
(3)他会計等への支出額	272,893	0.7%	2,613	0	55,725	214,655	0	0	△ 100	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	740,243	1.9%	313,255	25,887	190,618	10,956	187,848	0	11,679	0			0
小計	21,017,325	54.2%	319,619	203,727	19,271,419	387,540	578,661	45,929	204,147	6,283			0
4 (1)支払利息	543,050	1.4%									543,050		
(2)回収不能見込計上額	100,028	0.3%										100,028	
(3)その他行政コスト	330,371	0.9%	101,223	0	205,855	23,293	0	0	0	0			0
小計	973,449	2.5%	101,223	0	205,855	23,293	0	0	0	0	543,050	100,028	0
経常行政コスト a	38,777,371		3,714,468	3,101,466	21,053,598	5,130,105	1,196,085	1,207,810	2,440,966	289,792	543,050	100,028	3
(構成比率)			9.6%	8.0%	54.3%	13.2%	3.1%	3.1%	6.3%	0.7%	1.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	539,029		30,076	66,606	108,938	200,728	0	27,393	29,582	0	0		0	75,706
2 分担金・負担金・寄附金	6,410,537		141,929	18	6,146,854	167,915	38,150	0	451,714	0	0		0	△ 536,043
3 保険料	2,807,043				2,807,043									
4 事業収益	2,960,819		721,066	0	13,419	2,194,006	32,328	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	403,559		7,943	0	132,836	239,730	23,050	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	27,910		0	0	29,187	△ 1,277	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	13,148,897		901,014	66,624	9,238,277	2,801,102	93,528	27,393	481,296	0	0		0	△ 460,337
b/a	33.9%		24.3%	2.1%	43.9%	54.6%	7.8%	2.3%	19.7%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	25,628,474		2,813,454	3,034,842	11,815,321	2,329,003	1,102,557	1,180,417	1,959,670	289,792	543,050	100,028	3	460,337
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---	---------

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	130,377,068					
純経常行政コスト	△ 25,628,474					
一般財源						
地方税	13,389,726					
地方交付税	57,732					
その他行政コスト充当財源	2,035,579					
補助金等受入	10,043,624					
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 23,373					
公共資産除売却損益	△ 34,080					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	△ 292					
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	8,752					
無償受贈資産受入	0					
その他	△ 6,259,669					
期末純資産残高	123,966,593	0	0	0	0	0

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,858,053
物件費	6,081,216
社会保障給付	16,677,583
補助金等	3,326,609
支払利息	543,050
その他支出	1,251,046
支出合計	33,737,557
地方税	13,375,447
地方交付税	57,732
国県補助金等	8,405,187
使用料・手数料	539,005
分担金・負担金・寄附金	6,241,424
保険料	2,794,840
事業収入	2,954,610
諸収入	652,927
地方債発行額	106,649
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	213,277
その他収入	1,543,360
収入合計	36,884,458
経常的収支額	3,146,901

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,985,318
公共資産整備補助金等支出	740,243
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	8,725,561
国県補助金等	2,207,231
地方債発行額	4,516,751
長期借入金借入額	0
基金取崩額	494,005
その他収入	252,138
収入合計	7,470,125
公共資産整備収支額	△ 1,255,436

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 13,589
貸付金	231,820
基金積立額	61,418
定額運用基金への繰出支出	100
地方債償還額	2,087,070
長期借入金返済額	93,641
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	42,643
支出合計	2,503,103
国県補助金等	0
貸付金回収額	228,168
基金取崩額	61
地方債発行額	635
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	24,450
収益事業純収入	0
その他収入	33,660
収入合計	286,974
投資・財務的収支額	△ 2,216,129

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 324,664
期首資金残高	6,943,033
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,741
期末資金残高	6,615,628

